

本資料は、第21回地球環境部会（平成16年7月15日）参考資料1の最終頁に、便宜上、通し番号を付したものである。

業 務 部 門	通し番号	2010年	現状対策ケース		対策強化ケース	
			原油換算(万t)	削減量(万t-CO ₂)	原油換算(万t)	削減量(万t-CO ₂)
産業部門	1	日本経団連環境自主行動計画の着実な実施	*	*	310	1,260
	2	高性能工業炉の導入促進**	*	*	1	3
	3	燃料転換の実施**	*	*	0	73
	4	高性能ボイラーの普及**	*	*	*	*
	5	高性能レーザーの普及**	*	*	*	*
	6	CGSの普及**	*	*	-11	-5
運輸部門	7	自動車燃費の改善の強化措置	627	1,678	627	1,678
	7	トップランナー基準適合車の加速的導入	38	109	38	109
	8	グリーンエネルギー自動車の普及と促進	3	8	22	57
	9	アイドリングストップ措置搭載車両の普及	2	8	8	22
	10	大型トラックの走行速度の抑制	21	5	21	56
	11	自動車交通需要の調整、路上工事の縮減	*	*	*	*
	12	高度道路交通システム(ITS)の推進	1	1	1	2
	13	交通安全施設の整備(業務その他部門で計)	5	19	5	15
	14,15	テレワーク等、内航・鉄道貨物輸送の推進、鉄道の利便性向上、海運へのモーダルシフトの推進	*	*	*	*
	16	物流の効率化	15	46	15	40
	17	公共交通機関の利用促進	*	*	*	*
	18	鉄道のエネルギー消費効率の向上	23	84	23	73
	19	航空のエネルギー消費効率の向上	*	*	*	*
	20	駐車時のアイドリングストップ等の推進、エコドライブ実践等、環境負荷の低減に資する物品の導入	*	*	*	*
	21	低硫黄バイオエタノール混合ガソリン(E3)の普及	*	*	60	156
	22	超低硫黄軽油(S分10ppm以下)の普及	*	*	22	59
	22	超低硫黄ガソリン(S分10ppm以下)の普及	*	*	23	59
	7	新グリーン税制による「燃費基準+5%達成車」の増加	*	*	116	312
	23	低転がり抵抗タイヤ(省燃費タイヤ)	*	*	66	176
	20	エコドライブ診断システムの導入	*	*	10	25
8	ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池の導入	*	*	16	42	
業務その他部門	24	機器効率の改善(現行)	151	549	200	614
	24	機器効率の改善(追加)	27	99	27	83
	25	高効率給湯器	17	59	45	130
	26	高効率照明	0	0	38	118
	27	建築物等の省エネ	456	1,040	490	1,355
	28	BEMS	102	330	95	270
	29	太陽光発電	3	10	8	25
	30	太陽熱利用	-1	-2	0	0
	31	事業者の取組(機器の買換)	11	38	11	32
	32	事業者の取組(ワークスタイル)	*	*	*	*
	33	サマータイムの導入	*	*	*	*
	34	業務用バイオエタノール	*	*	16	43
	35	業務用コージェネレーション	*	*	5	58
	36	省エネ型冷蔵・冷凍機	*	*	24	73
	37	機器効率の改善(現行)	379	1,777	434	1,334
	37	機器効率の改善(追加)	114	291	124	307
	38	高効率給湯器	17	59	45	130
39	待機時消費電力削減	26	96	43	134	
40	高効率照明	0	0	10	29	
41	住宅等の省エネ	308	906	319	874	
42	HEMS	0	0	13	39	
43	太陽光発電	29	106	37	113	
44	太陽熱利用	-18	-45	-18	-44	
46	国民各層(現行)	*	*	*	*	
45	国民の取組(機器の買換)	118	242	118	244	
46	国民の取組(ライフスタイル)	*	*	*	*	
47	サマータイムの導入	*	*	*	*	
48	住宅用電圧調整システム	*	*	5	16	
エネ転	49	新エネルギー(風力、廃棄物由来バイオマス、農林由来バイオマス)	596	596	596	618
	50	天然ガス火力のベース運転	*	*	*	1,323
	51	原発の出力増強	*	*	*	454
	51	原発の設備利用率向上	*	*	*	199
	52	火力発電の出力の向上	*	*	*	49
セブエスロ業	52	発電所内ロスの低減	*	*	*	47
		混合セメントの利用拡大	*	*	*	741
農業		アジピン酸製造過程におけるN2O分解装置	741	741	*	741
		余剰菜葉ガス処理システムの設置	*	*	*	*
		たい肥の施用および緑肥栽培の導入	38	38	38	38
		飼養管理技術の改善	-22	-27	-22	-27
廃棄物		家畜ふん尿処理方法の変更	-122	-148	-122	-148
		ほ場の管理の改善	*	*	*	*
		廃棄物の焼却に由来する対策の進捗	39	39	39	440
		廃棄物の最終処分量の削減	19	19	19	47
		下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	*	*	*	88
	一般廃棄物処理施設における燃焼の高度化	7	7	7	30	
	下水道、合併処理浄化槽等の普及	64	64	64	55	

現
 状
 削
 減
 対
 策
 精
 査
 中
 審
 議
 成
 十
 六
 年
 十
 二
 月
 現
 在
 について

* これらの対策は、実績データの不足により2010年における対策進捗や削減効果を定量的に評価することが難しく、現時点では算定できない
 ** これらの対策による削減効果のうち、自主行動計画に含まれる分は「日本経団連環境自主行動計画の着実な実施」にて計上
 ※大綱に記載されている削減量は、大綱策定時の仮想BaUから対策導入後の排出量を差し引くことで求められている。
 本推計では、大綱策定時とは異なる仮想BaUを用いているため、大綱と本推計の削減効果量は一致しない。
 ※マイナスの値は、対策によって排出量が増加したことを示す